地方自治体の役割を発揮し

市民が主人公の市政運営を

2017年度の福山市予算編成は、枝廣新市長の初の通年予算となります。日本共産党市議団は市民の要望実現をめざし、本会議や予算特別委員会に臨みました。質疑を通して、市長の政治姿勢と問題点が浮かび上がってきました。

国言いなりの「優等生」

国は地方自治体に対し、公務員の削減や公務の民間移管などの「効率的」な業務執行を求め、自治体に交付する地方交付税を削減しようとしています。

福山市は、その国策に従う「優等生」です。

> **地方交付税とは**
>
> すべての国民に一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するために、国が地方自治体に配分している。
>
> 「平成の大合併」を押し進めた小泉「改革」を始めとする地方交付税削減の流れは、地方の疲弊と東京一極集中をもたらしてきた。

連携中枢都市圏構想と立地適正化計画

必要な都市機能を中枢市に集中する「連携中枢都市圏構想」を、いち早く推進。形を変えた広域合併と言われ、国が地方交付税を削減できる仕組みです。

さらに、中枢市となる福山市の中でも、都市部に生活に必要な機能を集め、住民を居住区域内に誘導する「立地適正化基本計画」を推進。行政の手で、人口集中と過疎を作りだすものです。

公的責任を縮小

診療所の廃止や保育所の民間移管を次々と進め、小・中学校や公共施設を統廃合しようとしています。

自治体職員の削減と非正規化

新年度、市長部局の職員を30人削減します。

正規職員を減らし、市職員の約半数が非正規という状況です。

正規職員の過重労働の一方、「官製ワーキングプア」を生み出すなど、安定的な業務となりえません。

水道事業の外部委託を推進

水道事業の管理運転7業務を、JFEエンジニアリング他2社の共同企業体に1億円以上の委託料を払って外部委託。水道局の職員を10人削減します。

市は、「中核市で最大規模の外部委託」と誇り、今後も広域化と外部委託を進めるとしています。

市民の命と健康にかかわる重大な業務を外部委託することは、安全で安定的な水を供給する自治体の任務に逆行します。

市独自の福祉制度を廃止

344の事務事業を見直し、42の事業を廃止して15億円を削減しました。

廃止事業は、

- 災害援護資金貸付金
- 障がい者住宅改造費補助
- 高齢者・障害者住宅整備融資資金
- 私立幼稚園補助事業
- 小学校の自然体験学習の助成金　など

市独自で国や県の制度の隙間を埋めてきた諸施策を削減する冷たいあり方です。

ためこみ金は170億円

170億円余 財政調整基金

一方で、財政調整基金は年度末170億円余と、史上最高額に達しています。

豊かな財政力を活用して、市民のくらし・福祉を守ることこそ市の役割です。

4度目の「共謀罪」阻止を！

安倍政権は、「共謀罪」法案の「通常国会の会期末（6月18日）までの成立を目指す」としています。

テロ対策は口実！

「東京オリンピックのテロ対策」を理由にしていますが、日本はすでにテロ防止のための国際条約を締結し、殺人などの重大犯罪は予備段階で処罰できる国内法が整っています。

共謀罪は、その危険性から国民が強く反対し、過去3度廃案になった法律です。「テロ等準備罪」に名前を変えて成立を狙っていますが、法案原案には「テロ」の文字すらありませんでした。

何が犯罪になるの!?

実際の犯罪行為ではなく、2人以上の「相談・計画」「準備行為」が処罰されます（277の犯罪が対象）。

何が準備行為か判断するのは捜査機関です。

生活費のためにATMでお金をおろしても、「犯罪資金を準備した」と逮捕されかねないのです。

だれが一般人!?

「一般人には関係ない」と政府は言いますが、だれが一般人か決めるのも捜査機関です。

メールやラインも監視!?

メールやラインのやりとりでも「共謀罪」は成立します。いつ盗聴や監視されるか分からない、息苦しい社会になります。

市議会から反対の声を！

日本共産党市議団は、「テロ等準備罪」反対の意見書を国に提出するよう、議会に提案しましたが、継続審議となりました。

3月中に44の地方議会が意見書を提出しています。

福山市議会でも、市民の自由と民主主義を守るために声をあげるよう、今後とも力を尽くします。

保育料の引き下げを！

福山の保育料はなぜ高い？

保育料は、保護者の所得に応じて国が階層を区分し、基準額を設定します。

各市町村は、国の基準を上限に**「徴収割合」**を定め、差額分を補助して保護者の負担を軽減しています。

福山市は、その割合が85・1％と中核市で最も高く（最も低い豊田市は50・7％）、市の補助が少ないために、他市に比べて保育料が高額になります。

「所得階層」も独自に細分化できますが、福山市は、最も多くの児童が該当するC15階層が国区分のままです。年収でおよそ270万円も幅がある状態です。

C15階層の月額保育料は5万7千円（3歳未満・標準）と高額です。収入に応じた負担にするためには、階層の細分化が必要です。

保育行政の充実を求め、保育士や保護者が市と懇談＝1月16日

安心して子どもを生み育てられる福山市に

子どもの豊かな成長を支える保育予算の充実を強く求めました。

就学援助　入学支度金の支給を早く

小・中学校の入学準備は、制服、カバン、運動着や靴など費用がかさみます。就学援助制度には入学支度金がありますが、6月支給のため、入学時に間に合いません。

全国では、100を超える自治体が前倒し支給をしています。

福山市でも実施をと求めましたが「今年は間に合わない。来年度は検討する」との答弁でした。

早期の実現に向け、引き続きがんばります。

小・中学校の教室にエアコンの設置を

教室の気温が30度を超える日が増えています。

熱中症を防ぎ、学習環境を整えるためには、エアコンによる適切な温度管理が必要です。

設置の試算額は49億円ですが、様式によって費用は大きく変わります。校舎に適した手法を検討し、全校設置に取り組むよう要望しました。

マイナンバー　個人情報を守れ

自治体が毎年5月に各事業所に送る「個人住民税特別徴収税額通知書」に、従業員の個人番号（マイナンバー）が記載されようとしています。

本人の了解なく番号が勤め先に知られることになります。事業所にとっても、番号管理は罰則を伴う重い責任があり、大きな負担です。普通郵便で送れば、情報漏えいの危険も高まります。

番号を記載しなくても、国の罰則はありません。様々なリスクを考慮して、記載しない自治体もあります。

福山市も個人番号を記載しないよう、強く求めました。

「核兵器廃絶」署名の取り組みを

歴史上初めて、核兵器禁止条約の協定を交渉する「国連会議」が実現しました。

被爆県の市長として、日本が会議に参加するよう国に強く働きかけることを要望。また、市庁舎や支所に核兵器廃絶の署名コーナーを設置し、積極的な取り組みを求めました。

国民健康保険税　引き上げやめよ

市は、40歳以上65歳未満の加入者が支払う国保税の一人平均年額を、今年6月から1443円増額する方針を示しました（介護支援分を引き上げ）。

国保加入者の負担軽減のために、市は一般会計から法定外繰入を行なっていますが、今年度は3400万円を減額しました。

「前年度と同額を繰り入れ、国保会計の黒字分1億4千万円を活用して、今回の引き上げ（4600万円分）をやめよ」と追及しましたが、「安定的な財政運営の観点から困難」と冷たい答弁でした。

日本共産党 福山市議会議員団

詳しい議会報告や資料をホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。
http://www.f-jcp.com

村井あけみ
TEL.084-941-2366
FAX.084-994-1767
Eメール murai@f-jcp.com
ブログもご覧ください。
村井あけみの奮戦記　検索

高木たけし
TEL.084-972-6830
FAX.084-972-6830
Eメール takagi@f-jcp.com
ブログもご覧ください。
たけし通信　検索

土屋とものり
TEL.084-957-2304
FAX.084-957-2401
Eメール tsuchiya@f-jcp.com
ブログもご覧ください。
土屋とものりのよもやまブログ　検索

河村ひろ子
TEL.084-965-6049
FAX.084-962-1928
Eメール kawamura@f-jcp.com
ブログもご覧ください。
ひろ子ワールド　検索